

第599回:見栄えの悪い龍虎相搏

中国四川省成都の米国総領事館が中国の要求で閉鎖されることになり、閉鎖期限(72時間)が過ぎた7月27日、星条旗が降ろされ建物が接收された。中国は米国テキサス州ヒューストンの中国総領事館が「医療研究など知的財産を窃取するための拠点」と認定され、閉鎖命令を受けたことへの対抗措置としている。

総領事館閉鎖とは外交上異例の椿事だが仕掛けたのは米国。両国の対立は貿易不均衡、知的財産権問題などに新型コロナのパンデミックが加わり、米国の忍耐が遂にブチ切れたということだろう。

扱、くだんの領事館だが、その開設のきっかけは1971年7月、米国キッシンジャー大統領補佐官(国家安全保障担当)の極秘訪中から始まった米中国交回復交渉に遡る。キッシンジャー補佐官や周恩来首相の努力が実り、72年2月のニクソン大統領訪中による米中共同声明で米中両国による事実上の相互承認が行われた。そして7年後の1979年に正式な国交正常化がカーター大統領と鄧小平との交渉で成就し、この結果米国は台湾の中華民国と断交し、米華相互防衛条約は翌年失効した。

そんなわけで米中は79年に国交正常化を果たし、翌80年に調印した領事条約に基づき両国の5か所に総領事館が設置されることになった。因みに香港には今も昔も米国総領事館があるが、80年当時の香港はまだ英国の主権下にあったので、米中レシプロのカウント外となった。(以下の総領事館表記は順不同)

	在米中国公館	在華アメリカ公館
大使館	ワシントン(コロンビア特別区)	北京(直轄市)
総領事館	サンフランシスコ(カリフォルニア州)	成都(四川省)
同上	ロサンゼルス(同上)	瀋陽(遼寧省)
同上	ヒューストン(テキサス州)	広州(広東省)
同上	ニューヨーク(ニューヨーク州)	上海(直轄市)
同上	シカゴ(イリノイ州)	武漢(湖北省)

米国総領事館は中国東西南北の要衝地に所在する。中国中心部の東に上海、西に成都、北に瀋陽、南に広州(と香港)、そして東西南北が交わる地点が武漢といった位置付けた。

半世紀近い歴史を有する両国の総領事館だが、米トランプ政権の強硬措置による米中対立が公館閉鎖のトリガーを引いてしまい、このままだと第2弾発動の可能性もある。大統領選の劣勢挽回を目指し、支持層への食い込みに懸命なトランプ政権が繰り出す強硬策に辟易する習近平政権だが、逃げの一手では中国国内から「弱腰だ」と批判を浴びてしまう。売られた喧嘩を泣く泣く買う習さんにも同情すべき点はある。

覇権拡大を狙う中国にとって最も大事な外交戦略は対米関係の安定。従って両国共に決定的な衝突は避けたいところだが、中国をギリギリまで押し込もうとする米国の瀬戸際外交には危うさがつきまとう。

今回の総領事館閉鎖問題で、制裁の細部や習主席批判等は外交に詳しいポンペオ国務長官らが担い、トランプ大統領は直接関与するのを避けているような印象が強い。そうかもしれない、これは歴史や地政学等が絡む相当難しいissueであり、彼には難しすぎるかも。何れにしても対中強硬派のエスタブリッシュメント層は民主党も巻き込み、誰が大統領になろうと、米中関係を全面对決の構図に変えようとしている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ポンペオ長官は7月23日、米加州のニクソン記念図書館で「Communist China and the Free World's Future (共産主義中国と自由世界の未来)」と題した歴史的演説を行い、中国との対決姿勢を鮮明にした。

トランプ政権では昨年10月にペンス副大統領が行った演説に匹敵するハイレベルな米高官の演説だが、ペンス演説が中国に現実的な関係構築を持ちかける内容だったのに対し、ポンペオ演説は従来米国政権が採ってきた中国への「関与政策(Engagement Strategy)」即ち米国が中国の成長を支援し、その結果中国が繁栄すれば民主主義国に転換するだろうという甘い考えをキッパリ放棄し「自由主義の世界は独裁体制に勝利しなければならない」と強硬姿勢を前面に出した内容となった。

ニクソン大統領は晩年、保守派の論客に「我々はフランケンシュタインを創造してしまったかもしれない」と、旧ソ連を警戒するあまり中国に軍事支援と経済投資を進め、同国の台頭を許してしまったことを後悔したと伝えられているが、ポンペオ氏はこの点も演説で触れている。

ポンペオ発言は正鵠を射ている。米国歴代政権の対中戦略はあまりに甘すぎた。特に中国ではこれからも鄧小平のように偉大な人物が陸続と登場すると考えたことが・・・。

特に90年代以降の米国政権がいけない。経済最優先のクリントン政権は、デジタル経済の振興を念頭に前のめりの中国寄りの安全保障政策を採り、ブッシュ政権はテロ対策に没頭するあまり中国の跳梁跋扈を放置し、オバマ政権に至っては「engage(関与)」と「hedge(防御)」の組合せで中国を「責任ある大国」に善導しようとして更なるフランケンシュタインの肥大化を招いてしまったということだ。

今回のポンペオ演説は半世紀にわたって続いてきた対中融和路線との決別を意味する歴史的変針だ。彼が大演説で喝采を浴びたクライマックスはレーガン元大統領が冷戦時代に対ソ政策の基本方針に掲げた「信用せよ、でも検証せよ(trust but verify)」を引用し、中国への基本方針は「信じるな、そして検証せよ(distrust and verify)」にあると断定し、「公平と相互主義」を求める必要があると訴えた場面であった。

これからも続く米中対決において、同盟国の日本政府が米国寄りのスタンスを貫くのは当然のことであり、われわれ国民も両大国家对立の図式をよく理解した上で、グローバルな金融取引やビジネス活動、商取引などに臨むべきだろう。

何事も“偏重”は禁物で“分散”が肝要ということに尽きる。出来も見栄えも悪い龍虎の争いにより多少の経済変動は避けられないだろうが、これにより中国経済が消滅するものではないし、これまで以上に資産・地域・通貨・時間などに留意した分散投資と安全運用の重要性が高まるということだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)7月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。